第13期計算書類の個別注記表

GMO ＴＥＣＨ 株式会社

当社は、第13期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、2019年３月１日（金）から当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合等の損益及びその他有価証券評価差額のうち当社の持分相当額を投資有価証券運用損益及びその他有価証券評価差額金として取り込む方法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

建物附属設備

2018年３月31日以前に取得したもの　　定率法

2018年４月１日以降に取得したもの　　定額法

工具器具及び備品

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　10～15年

工具器具及び備品　　４～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

5．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
のれんの償却方法及び期間
のれんの償却については、５年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6．追加情報
(事業譲渡)
当社は、2018年12月17日開催の取締役会において、株式会社ヤプリに対して、O2O事業の一部である「GMOアップカプセルPRO」等を譲渡する事業譲渡契約について決議を行い、事業譲渡契約を締結いたしました。
①本事業譲渡の概要
(ⅰ)相手先企業の名称
株式会社ヤプリ
(ⅱ)譲渡した事業の内容
O2O事業の一部である「GMOアップカプセルPRO」等
(ⅲ)事業譲渡を行なった主な理由
当社は2013年より集客支援の新たな手法としてO2O事業の開発に取り掛かり、2014年に「GMO AppCapsule（現　GMOアップカプセル（以下　本サービス)）を開始いたしました。スマートフォンアプリ市場は急速に拡大しておりますが、スマートフォンアプリ開発には多額の開発費や導入費がかかるために、非インターネット中小企業の自社アプリの保有は広がりにくい状況にございました。当社本サービスはアプリの導入を簡単かつ安価に導入いただけるサービスとして運営を行なってまいりました。しかしながら、サービスの向上や認知をさせるためには一定の投資は避けられない状況にあり、収益化には時間がかかっておりました。
そのような背景の中、このたび、経営資源の選択と集中の観点から、本事業の一部を株式会社ヤプリに譲渡することといたしました。
(ⅳ)事業譲渡日
2019年3月1日（予定）
②譲渡事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

現時点において未確定となります。
③譲渡価額
150百万円
④譲渡する事業の属するセグメント経営成績（2018年12月期）
〇2〇セグメント 売上高 397百万円

【貸借対照表に関する注記】

1．有形固定資産の減価償却累計額	13,008千円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	21,645千円
短期金銭債務	19,704千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	244,415千円
売上原価	90,286千円
販売費及び一般管理費	712,124円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	378千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1．発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,100,620	－	－	1,100,620
合計	1,100,620	－	－	1,100,620

2．自己株式の種類及び株式に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	39,430	－	－	39,430
合計	39,430	－	－	39,430

3．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2918年2月2日臨時取締役会	普通株式	33,491	30.43	2017年12月31日	2018年3月19日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

4．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
一括償却資産償却超過額	265
未払事業所税	681
減価償却超過額	942
資産除去債務	1,304
貸倒引当金	1,563
有価証券評価差額金	17
投資有価証券評価損	4,393
投資有価証券運用損	1,378
その他	5,076
小計	15,623
評価性引当額	△12,998
繰延税金資産合計	2,625
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する有形固定資産	790
繰延税金負債合計	790
繰延税金資産の純額	1,835

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収還付法人税等は、一年以内の短期債権であります。敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理すると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注２を参照ください。)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	512,885	512,885	－
(2) 売掛金	315,472		
貸倒引当金	△5,135		
	310,337	310,337	－
(3) 関係会社預け金	100,000	100,000	－
(4) 未収還付法人税等	16,491	16,491	－
(5) 敷金	36,669	36,361	△307
資産計	976,383	976,075	△307
(1) 買掛金	286,482	286,482	－
(2) 未払金	95,475	95,475	－
負債計	381,958	381,958	－

(注) 1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金　(2) 売掛金　(3) 関係会社預け金　(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しい事から、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金

敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負　債

(1) 買掛金　(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しい事から、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	78,433

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

3．金銭債権の償還予定額（2018年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	512,885	－	－	－
売掛金	315,472	－	－	－
関係会社預け金	100,000	－	－	－
合計	415,472	－	－	－

【関連当事者との取引に関する注記】

（ア）計算書類作成会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有)直接54.1	役員の兼任２名 SEOサービス等の提供等	SEOサービス等の提供(注２の(1))	189,777	売掛金	14,842
									前受金	1,636
							資金の払戻(注２の(2))	200,000	関係会社預け金	100,000
							受取利息(注２の(2))	113	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 資金の払戻についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（イ）計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社等及び計算書類作成会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOメディア㈱	東京都渋谷区	761,977	インターネット広告・メディア事業	－	SmaADサービス等の提供等	SmaADサービス等の提供（注２の(1)）	12,638	売掛金	1,411
	GMO NIKKO㈱	東京都渋谷区	100,000	インターネット広告・メディア事業	－	媒体費等の支払等	媒体費の支払（注２の（1)）	44,546	買掛金	381
	GMOソリューションパートナー㈱	東京都渋谷区	290,000	インターネット広告・メディア事業	－	事業の譲受	事業の譲受	94,800	－	－
	GMO Internet. Pte. Ltd.	シンガポール	2,505,535	インターネットインフラ事業	－	資金の貸付	資金の返済（注２の（2)）	15,800	－	－
							受取利息（注２の(2)）	265	－	－
	GMO Venture Partners4投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	3,405,000	投資事業	直接1.1	投資事業有限責任組合への出資	－	－	投資有価証券	38,708

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産	651円　47銭
１株当たり当期純利益	△165円　84銭

【その他の注記】

企業結合に関する注記

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　GMOソリューションパートナー株式会社

事業の内容　　Webサイト集客支援事業等

②企業結合を行った主な理由

グループの同一セグメント内における相乗効果を高め、製販一体の強固な開発・販売体制をさらに強めるためGMOソリューションパートナーのWebサイト集客支援事業のうち、「GMOアップカプセル」の販売を中心としているWebアプリケーション事業を当社が承継いたしました。同事業は、当社のO2O事業の一部である「GMOアップカプセル」に含まれます。

③企業結合日

2018年１月１日

④企業結合の法的形式

簡易吸収分割

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として取得したことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年１月１日から2018年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金及び預金 94,800千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　　1,500千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

81,995千円

当第３四半期において、将来キャッシュフロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、のれんの減損損失を69,695千円計上いたしました。

当該のれんについては、当事業年度の残高はありません。

②発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(6)償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,338千円
資産合計	32,338千円
流動負債	19,533千円
負債合計	19,533千円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。